

TPP交渉から即時撤退を求める意見書

日本政府は、「聖域は守る」「国益は守る」からといって、交渉に参加した。

しかしその約束についても、関税をゼロにする方向への圧力に押されて妥協を迫られている。しかも、最も遺憾なことは、交渉経過については秘密事項扱いで、国会議員にさえ、開示されていない。一部交渉担当者と政府の限られたものしか検討できない仕組みのなかでの交渉が行われている。日本の将来に計り知れない影響を及ぼす問題で、その交渉の在り方として到底納得できるものではない。情報の共有という観点で、日本側が要求したのか、要求しても拒否されたのかも真実のところは伝わって来ていない。結果として、「交渉内容非開示」のまま進められているのが現状である。

農業団体は一貫して参加反対を表明し、粘り強く行動を起こしている。食料品の自給率が現在でも約40%と低い状態であるのに、TPP参加をすれば、13%になるという政府試算も出ている。国民の生存に係る根本的な問題で、TPPに参加することはその責任を放棄することにつながる事が明白になってきた。

農業や第一次産業以外でも、食品の安全基準、保険制度、医療に係る諸問題など、アメリカの基準が世界基準だとの観点での交渉となっているとのことであり、結局は対等平等、相互信頼の原則とは相いれない内容が押し付けられる懸念がある。また、自民党の公約にも反し重要5項目も守れない。

以上、地方自治法第99条の規定により、TPP交渉から即時撤退を求める意見書を提出する。

平成25年12月19日

衆議院議長	伊吹	文明	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
農林水産大臣	林	芳正	様
外務大臣	岸田	文雄	様
経済産業大臣	茂木	敏充	様

兵庫県美方郡新温泉町議会議長 西村 敏弘